KOBELCO
神戸製鋼グループ

つくる、むすぶ、ひらく。

第95期　報告書

平成24年４月１日から平成25年３月31日まで

神鋼商事株式会社
証券コード：8075

■ 株主の皆さまへ

企業理念

私たちは誠実をモットーに、新しい価値の創造を通じて、豊かな社会づくりと、みんなの幸せをめざします。

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜りありがたく厚く御礼申しあげます。

ここに、第95期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の当社グループの現況等につき、ご報告させていただきますので、ご高覧のほどお願い申しあげます。

なお、期末配当金につきましては、1株につき3円とさせていただきました。

株主の皆さまにおかれましては、何とぞ今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

平成25年6月

代表取締役社長　村瀬 敬一

■ 目 次

▶ **株主の皆さまへ** …… 1

第95回定時株主総会招集ご通知添付書類

▶ **事業報告**
1．企業集団の現況に関する事項 …… 2
2．会社の株式に関する事項 …… 14
3．会社役員に関する事項 …… 15
4．会計監査人の状況 …… 18
5．会社の体制および方針 …… 19

▶ **連結計算書類**
連結貸借対照表 …… 23
連結損益計算書 …… 24
連結株主資本等変動計算書 …… 25

▶ **計算書類**
貸借対照表 …… 26
損益計算書 …… 27
株主資本等変動計算書 …… 28

▶ **監査報告書**
連結計算書類に係る
会計監査人の監査報告書 …… 29
計算書類に係る
会計監査人の監査報告書 …… 30
監査役会の監査報告書 …… 31

▶ **ご参考**
神鋼商事グループ海外ネットワーク …… 33
トピックス …… 35
株式のお手続きについて …… 37

1 企業集団の現況に関する事項

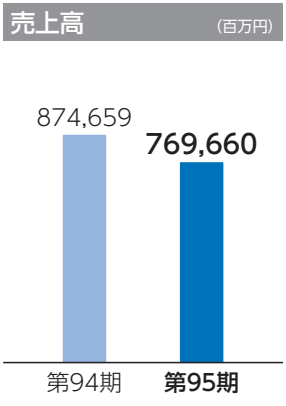
（1）事業の経過およびその成果

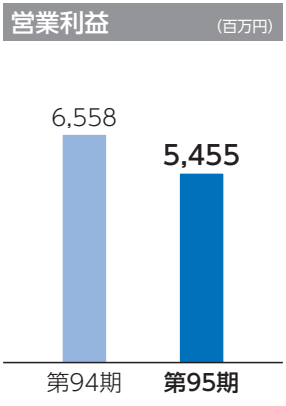
当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景として緩やかに持ち直しつつあり、また、昨年末から転じた円安により輸出環境に改善の兆しが見られるものの、欧州財政危機問題やアジア諸国の景気減速などにより、年度を通して厳しい状況で推移してまいりました。

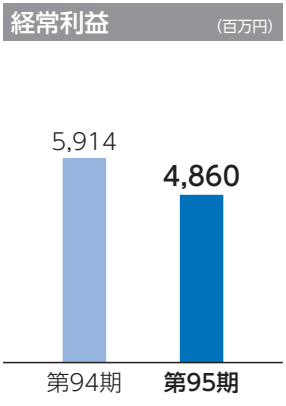
このような環境の下、当社グループは、インド・チェンナイ市近郊に建設機械向けの鉄鋼厚板加工の工場建設に着手しました。また、マレーシアにおいては、他の日系企業数社とともに合金鉄プロジェクトに出資し、さらに、中国においては、取引先との合弁による新規拠点の設立や既存設備の能力増強に取り組むなど、アジア諸国を中心にグローバルビジネス展開の基盤拡充を図ってまいりました。また、国内においても、重点分野である自動車向けの各種製品や成長が見込まれる蒸気を利用した省エネルギー機器などの拡販活動を積極的に進めてまいりました。

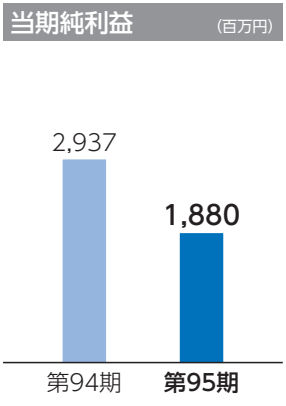
しかしながら、当連結会計年度の業績につきましては、円高や海外の景気減速により鉄鋼、半導体、電機等各業界の需要減少の影響を受けましたことから、売上高は7,696億60百万円（前年度比12.0％減）、営業利益は54億55百万円（同16.8％減）、経常利益は48億60百万円（同17.8％減）となりました。なお、特別損失として、国内子会社が保有する固定資産の減損損失など３億84百万円を計上し、また、過年度法人税等について６億７百万円を計上したことなどから、当期純利益は18億80百万円（同36.0％減）となりました。

事業セグメント別の主な営業状況は、次頁のとおりであります。





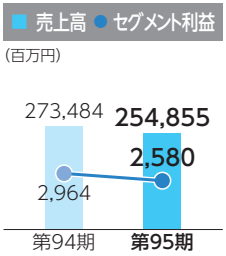




事業セグメント別の概況

鉄鋼セグメント

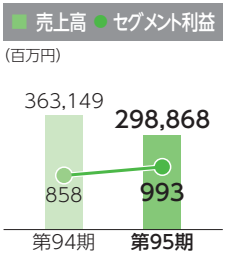
鋼板製品は内需の低迷、市況の下落、長期間継続していた円高の影響による輸出の減少等により取扱量が減少しました。線材製品は自動車向けがエコカー減税・補助金の効果により上半期には堅調でしたが、下半期に入ってからは振るわず、年度を通じて取扱量が減少しました。また、チタン・ステンレス製品は海外案件等が堅調であり、売上高は増加しました。棒鋼製品は土木・建設向けの復興案件により取扱量は増加しましたが、価格は下落しました。これらにより鉄鋼セグメントの売上高は2,548億55百万円（前年度比6.8%減）となり、セグメント利益は25億80百万円（同12.9%減）となりました。



鉄鋼原料セグメント

輸入鉄鋼原料は鉄鉱石、石炭ともに価格が下落し、石炭については取扱量も減少しました。冷鉄源は価格が下落しましたが、取扱量は増加しました。一方、合金鉄およびチタン原料は価格が上昇しましたが、取扱量は減少しました。

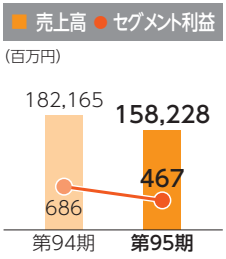
これらにより鉄鋼原料セグメントの売上高は2,988億68百万円（前年度比17.7%減）となり、セグメント利益は9億93百万円（同15.7%増）となりました。



非鉄金属セグメント

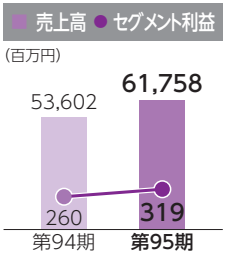
銅製品は空調用銅管が堅調に推移しましたが、自動車向け端子コネクターや半導体向け銅板条の取扱量が減少しました。アルミ製品は自動車向けアルミ板条が上半期には堅調に推移しましたが、下半期に入ってからは取扱量が減少しました。また、ハードディスク用アルミ板条および半導体・液晶製造装置用アルミ加工品の取扱量も減少しました。非鉄原料はアルミ地金および銅・アルミスクラップの取扱量がそれぞれ減少しました。

これらにより非鉄金属セグメントの売上高は1,582億28百万円（前年度比13.1%減）となり、セグメント利益は4億67百万円（同31.9%減）となりました。



機械・情報セグメント

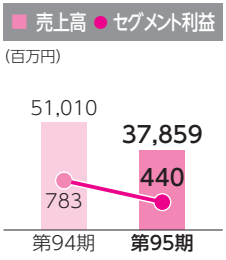
機械製品はタイヤ機械や化学プラント用機器などの取扱いが減少しましたが、中国向けアルミ圧延関連機械や電池用材料の取扱いは増加しました。情報関連商品は太陽電池関連機材の取扱いが減少しましたが、ハードディスク関連機材の取扱いは増加しました。また、海外においては建設機械部材の取扱いが増加しました。これらに加え、株式会社マツボーの業績を連結したことにより、機械・情報セグメントの売上高は617億58百万円（前年度比15.2%増）となり、セグメント利益は3億19百万円（同22.6%増）となりました。



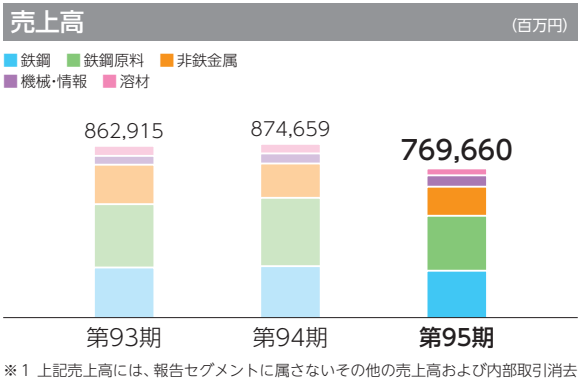
溶材セグメント

溶接材料は自動車、建築鉄骨向けの取扱量は増加しましたが、造船、建設機械、化工機向けや輸出の取扱量が減少しました。溶接関連機器は国内外建設機械メーカー向けや国内造船向けの取扱いが減少しました。また、生産材料の取扱量も減少しました。

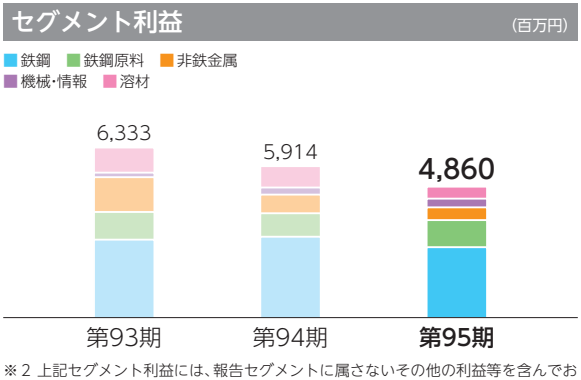
これらにより溶材セグメントの売上高は378億59百万円（前年度比25.8%減）となり、セグメント利益は4億40百万円（同43.8%減）となりました。



連結セグメント別業績推移



※1 上記売上高には、報告セグメントに属さないその他の売上高および内部取引消去額を含んでおります。



※2 上記セグメント利益には、報告セグメントに属さないその他の利益等を含んでおります。

事業セグメント別売上高・セグメント利益

区分	第94期		第95期		前連結会計年度比	
	売上高	セグメント利益	売上高	セグメント利益	売上高	セグメント利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
鉄鋼	273,484	2,964	254,855	2,580	△6.8	△12.9
鉄鋼原料	363,149	858	298,868	993	△17.7	15.7
非鉄金属	182,165	686	158,228	467	△13.1	△31.9
機械・情報	53,602	260	61,758	319	15.2	22.6
溶材	51,010	783	37,859	440	△25.8	△43.8
その他	375	52	370	59	△1.4	11.8
調整額	△49,127	307	△42,279	△0	−	−
合計	874,659	5,914	769,660	4,860	△12.0	△17.8

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度において、約12億円の設備投資(無形固定資産を含む)を実施しました。その主なものは、米国のGrand Blanc Processing, L.L.C.、中国の蘇州神商金属有限公司およびインドのKobelco Plate Processing India Private Limitedの設備投資や本社部門を中心とするシステム開発投資であります。

(3) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

当社は、平成25年1月31日に、コベルコ建機株式会社の株式12,800千株を株式会社神戸製鋼所より取得しております。

(4) 対処すべき課題

今後の我が国経済の見通しにつきましては、昨年末から輸出環境を中心に景気は持ち直しの動きがあるものの、海外景気の下振れリスク等に引き続き注意する必要があり、いまだに不透明感を払拭できない状況であります。

このような状況の下、当社グループは「神戸製鋼グループの中核となるグローバル商社を目指す」を長期経営ビジョンとし、その実現に向け全体戦略を定め、各施策を推し進めてまいりました。平成25年度は新たな中期経営計画の開始年度にあたることから、各施策をより一層推し進めてまいります。対処すべき課題は以下のとおりです。

❶ グローバルビジネスの加速

(i)海外グローバル拠点の拡充

海外3大拠点(米国、タイ、中国)の充実と、さらなる発展が期待できるアジアのインド、インドネシア、ベトナムの各地域や中東地域へのビジネス拡大を引き続き図ってまいります。

(ii)海外取引比率の向上

現在約33%である海外取引比率を長期的には50%まで高めることを目指してまいります。

❷ 商社機能の強化

中国・蘇州市の「蘇州神商金属有限公司」における高付加価値製品の取扱いの増加、「神商精密器材（蘇州）有限公司」のメニュー拡大、南通市の「神商大阪精工（南通）有限公司」およびインド・チェンナイ市の「Kobelco Plate Processing India Private Limited」の立上げなど、事業運営型ビジネスの一層の拡大を図ってまいります。また、メーカー商社として積極的な提案を行うとともに、成長分野への進出を図ってまいります。

❸ 経営基盤の充実

（ⅰ）人材の確保と育成

グローバル化を加速するため、幅広い人材の採用や若手社員の海外派遣研修、ナショナルスタッフの日本研修などグローバルビジネスに対応した人材育成を進めています。また、若手社員の海外研修制度をさらに充実し、将来に向けた人材の確保と育成を積極的に実施してまいります。

（ⅱ）財務体質の強化

事業運営投資拡大に対応すべく資金調達力の強化を図るとともに、自己資本の更なる充実を目指してまいります。

（ⅲ）経営システムの充実

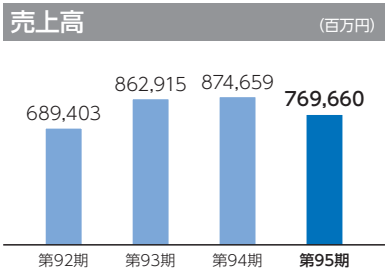
各国において幅広く活用できる情報共有環境を整備し、グローバルネットワークの構築を目指してまいります。

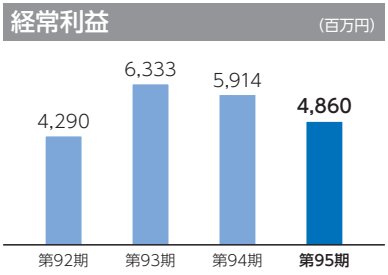
株主の皆さまには、今後とも格別のご支援、ご鞭撻、ご理解を賜りますよう心からお願い申しあげます。

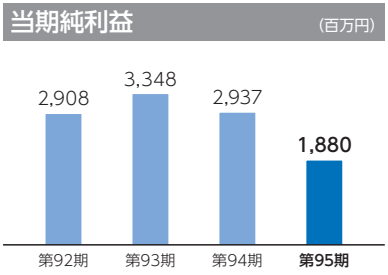
（5）財産および損益の状況の推移

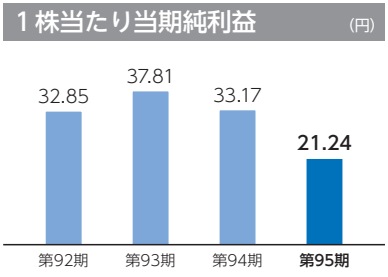
❶ 企業集団の財産および損益の状況

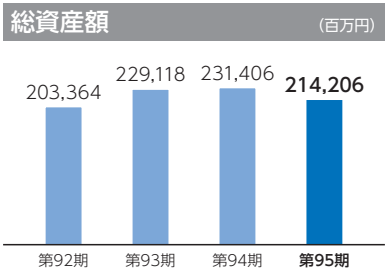
区分		第92期 平成21年度	第93期 平成22年度	第94期 平成23年度	第95期 平成24年度 (当連結会計年度)
売上高	(百万円)	689,403	862,915	874,659	769,660
経常利益	(百万円)	4,290	6,333	5,914	4,860
当期純利益	(百万円)	2,908	3,348	2,937	1,880
1株当たり当期純利益	(円)	32.85	37.81	33.17	21.24
総資産額	(百万円)	203,364	229,118	231,406	214,206
純資産額	(百万円)	23,692	26,089	28,531	31,479

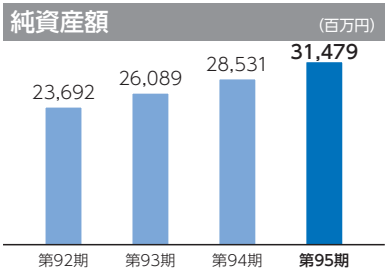






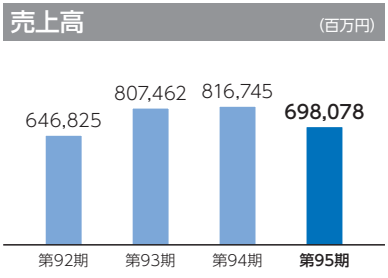


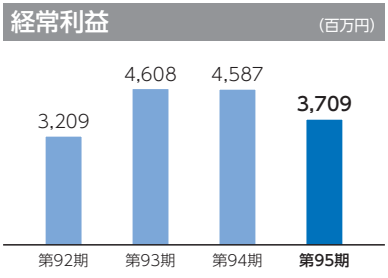


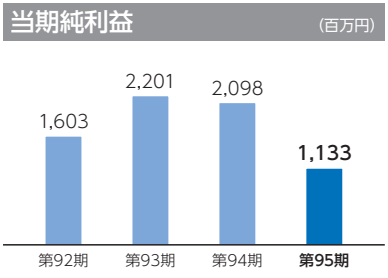


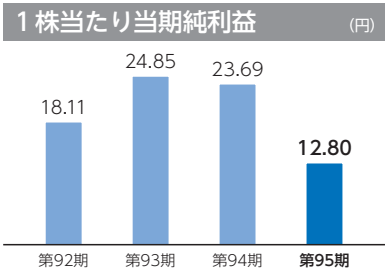
❷ 当社の財産および損益の状況

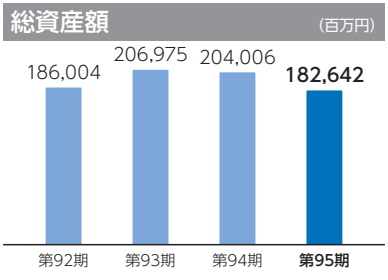
区分		第92期 平成21年度	第93期 平成22年度	第94期 平成23年度	第95期 平成24年度 (当事業年度)
売上高	(百万円)	646,825	807,462	816,745	698,078
経常利益	(百万円)	3,209	4,608	4,587	3,709
当期純利益	(百万円)	1,603	2,201	2,098	1,133
1株当たり当期純利益	(円)	18.11	24.85	23.69	12.80
総資産額	(百万円)	186,004	206,975	204,006	182,642
純資産額	(百万円)	19,361	20,927	22,844	23,903

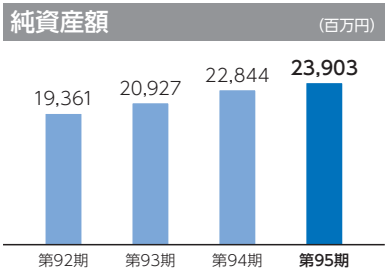












（6）重要な親会社および子会社の状況

❶ 重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
神商鉄鋼販売株式会社	90百万円	100%	建材、線材製品の販売
神商非鉄株式会社	90百万円	100	アルミ・銅製品等の切断加工、販売
株式会社マツボー	465百万円	100	産業機械、プラント等の輸出入および国内販売ならびに機械設置工事請負
システム精工株式会社	94百万円	72	ハードディスク・半導体自動製造装置の設計・製造・販売
アジア化工株式会社	90百万円	50	各種プラントの設計施工
神商ビジネスサポート株式会社	10百万円	100	人事業務受託、人材派遣業
Shinsho American Corp. 神商アメリカン	19,000千米ドル	100	鉄鋼、鉄鋼原料、非鉄金属、機械、情報産業各製品の輸出入販売
Grand Blanc Processing, L.L.C. グランブランプロセッシング	18,000千米ドル	※70	線材製品の二次加工
Shinsho Europe GmbH 神商ヨーロッパ	1,000千ユーロ	100	鉄鋼、鉄鋼原料、非鉄金属、機械、情報産業、溶材各製品の輸出入販売
Shinsho Australia Pty. Ltd. 神商オーストラリア	1,700千豪ドル	100	炭鉱権益への投資
Kobelco Trading (Shanghai) Co.,Ltd. 神鋼商貿（上海）有限公司	3,000千米ドル	100	鉄鋼、鉄鋼原料、非鉄金属、機械、情報産業、溶材各製品の輸出入販売
Suzhou Shinko-Shoji Material Co., Ltd. 蘇州神商金属有限公司	8,820千米ドル	100	アルミ圧延材のスリット、シャーリング加工販売
Kobelco Precision Parts (Suzhou) Co., Ltd. 神商精密器材（蘇州）有限公司	450百万円	80	液晶・半導体製造装置の精密加工およびターゲット材ボンディング加工

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
Shanghai Shinsho Trading Co., Ltd. 上海神商貿易有限公司	200千米ドル	100	鉄鋼、非鉄金属、機械、情報産業、溶材各製品の輸出入販売
Thai Escorp Ltd. タイエスコープ	84,375千タイバーツ	100	鉄鋼、鉄鋼原料、非鉄金属、機械、情報産業、溶材各製品の輸出入販売
Shinko Shoji Singapore Pte. Ltd. 神鋼商事シンガポール	2,400千シンガポールドル	100	非鉄金属、溶材各製品の輸出入販売
PT. Kobelco Trading Indonesia 神商インドネシア	1,750千米ドル	※100	鉄鋼、鉄鋼原料、非鉄金属、機械、情報産業各製品の輸出入販売
Kobelco Trading Vietnam Co., Ltd. 神商ベトナム	1,000千米ドル	100	鉄鋼、鉄鋼原料、非鉄金属、機械、情報産業各製品の輸出入販売
Kobelco Trading India Private Limited 神鋼商事インド会社	45,000千インドルピー	※100	鉄鋼、鉄鋼原料、非鉄金属、機械、情報産業、溶材各製品の輸出入販売
Kobelco Plate Processing India Private Limited コベルコプレートプロセッシングインディア	551,724千インドルピー	51	鉄鋼厚板切板・製缶小物部品の製造・販売
Shinsho Korea Co., Ltd. 韓国神商	400,000千ウォン	100	鉄鋼、鉄鋼原料、非鉄金属、機械、情報産業、溶材各製品の輸出入販売
Shinsho (Philippines) Corp. 神商フィリピン	15,000千ペソ	100	非鉄金属製品の輸出入販売
Shinsho (Malaysia) Sdn. Bhd. 神商マレーシア	1,000千マレーシアリンギット	※100	非鉄金属、溶材各製品の輸出入販売
Taiwan Shinsho Corp. 台湾神商股份有限公司	5,000千新台湾ドル	100	非鉄金属、機械、情報産業、溶材各製品の輸出入販売

(注) 1．※印は間接所有の株式を含みます。
2．Kobelco Plate Processing India Private Limitedは平成24年１月２日に設立しました。
3．神商インドネシアは平成24年４月13日に増資を行い、資本金が1,750千米ドルとなりました。

❷ その他

会社名	資本金	主要な事業内容
株式会社神戸製鋼所	233,313百万円	鉄鋼製品、アルミ・銅製品、機械等の製造および販売

(注) 株式会社神戸製鋼所は、退職給付信託に拠出している株式数を含め当社の株式30,853千株（出資比率34.83%）を保有する大株主であり、また、当社の大口仕入、販売先であります。

（7）主要な事業内容

当社グループは、鉄鋼、鉄鋼原料、非鉄金属、機械、情報産業、溶材各製品の売買および輸出入を主要業務としております。

セグメント	主要製品
鉄鋼	銑鉄、鉄鋼半成品、普通鋼鋼材、特殊鋼鋼材、鉄鋼二次・三次製品、建材加工製品、チタン製品、ステンレス製品、鉄粉、鋳鍛鋼
鉄鋼原料	鉄鉱石、石炭、コークス、鉄スクラップ、還元鉄（HBI）、合金鉄、製銑・製鋼用副原料、チタン原料、石油製品、スラグ製品、化成品、石炭代替燃料（RPF）
非鉄金属	銅製品、アルミ製品、非鉄金属地金・スクラップ、銅・アルミ加工品、アルミ・マグネシウム鋳鍛造品
機械・情報	産業機械、化学機械、製鉄機械、環境装置、コンプレッサー、小型蒸気発電機、蒸気圧縮機、液晶用特殊合金、電子・情報関連設備および部材
溶材	溶接材料、溶接機、溶接関連設備、高圧ガス容器、溶剤原料、副資材、各種加工原料

（8）主要な営業所および工場

❶ 当社

名称	所在地	名称	所在地
大阪本社（本店）	大阪府	札幌支店	北海道
東京本社	東京都	熊本出張所	熊本県
名古屋支社	愛知県	長府出張所	山口県
神戸支社	兵庫県	徳山出張所	山口県
九州支社	福岡県	加古川出張所	兵庫県
中国支店	広島県	岐阜出張所	岐阜県
静岡支店	静岡県	群馬出張所	群馬県
北陸支店	富山県	北京事務所	中国
東北支店	宮城県	ドバイ事務所	アラブ首長国連邦

❷ 子会社

名称	所在地	名称	所在地
神商鉄鋼販売株式会社	大阪府、東京都	神商精密器材（蘇州）有限公司	中国
神商非鉄株式会社	大阪府、東京都	上海神商貿易有限公司	中国
株式会社マツボー	東京都、大阪府	タイエスコープ	タイ
システム精工株式会社	新潟県	神鋼商事シンガポール	シンガポール
アジア化工株式会社	大阪府、東京都	神商インドネシア	インドネシア
神商ビジネスサポート株式会社	大阪府	神商ベトナム	ベトナム
神商アメリカン	米国	神鋼商事インド会社	インド
グランブランプロセッシング	米国	コベルコプレートプロセッシングインディア	インド
神商ヨーロッパ	ドイツ	韓国神商	韓国
神商オーストラリア	オーストラリア	神商フィリピン	フィリピン
神鋼商貿（上海）有限公司	中国	神商マレーシア	マレーシア
蘇州神商金属有限公司	中国	台湾神商股份有限公司	台湾

（9）従業員の状況

❶ 企業集団の従業員の状況

従業員数	前連結会計年度比増減
1,204名	14名増

（注）従業員数には臨時従業員82名は含んでおりません。

❷ 当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度比増減	平均年齢	平均勤続年数
531名	15名増	38才８ヶ月	13年９ヶ月

（注）１．従業員数には出向者83名を含んでおります。
２．従業員数には臨時従業員73名は含んでおりません。

（10）主要な借入先の状況

借入先	借入額（百万円）
株式会社みずほコーポレート銀行	8,218
株式会社三井住友銀行	6,987
株式会社三菱東京UFJ銀行	6,270
三菱UFJ信託銀行株式会社	4,000

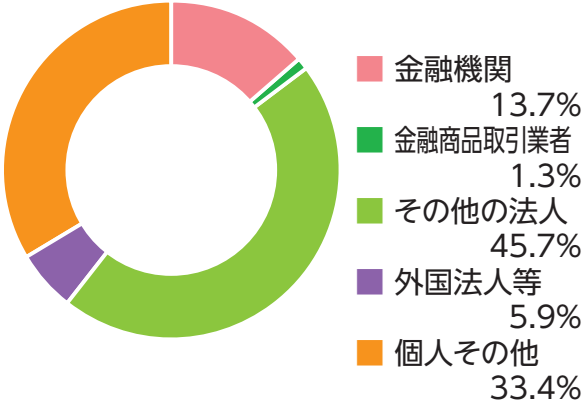
2 会社の株式に関する事項

（1）発行可能株式総数　270,000,000株
（2）発行済株式の総数　88,571,451株（自己株式34,174株を除く）
（3）株主数　5,146名（前事業年度末比49名減）
（4）大株主（上位10名）

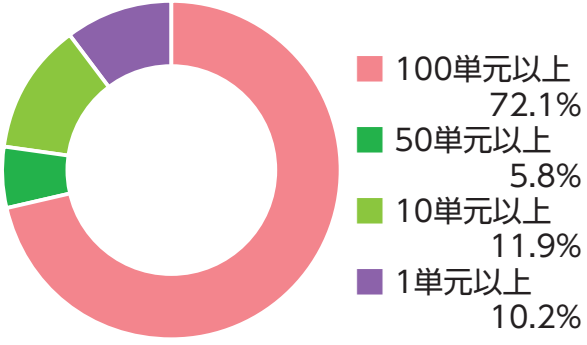
株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
みずほ信託銀行株式会社（退職給付信託神戸製鋼所口）	19,062	21.52
株式会社神戸製鋼所	11,791	13.31
神商取引先持株会	6,104	6.89
株式会社三井住友銀行	2,068	2.34
シンフォニアテクノロジー株式会社	1,500	1.69
山内　正義	1,320	1.49
神鋼商事従業員持株会	1,285	1.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,206	1.36
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,092	1.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,091	1.23

（注）持株比率は自己株式を控除して計算しております。

■ 所有者別株式分布状況



■ 所有株数別株式分布状況



3 会社役員に関する事項

（1）取締役および監査役の氏名等

会社における地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	村瀬　敬一	
代表取締役	笹川　浩史	機械・情報本部長
代表取締役	松本　博明	鉄鋼本部長、神戸支社担当
取締役	佐藤　育夫	溶材本部長
取締役	小林　清文	非鉄金属本部長
取締役	岡本　利一	経営企画部・人事部・総務部・法務審査部・資金部・海外地域管掌、監査部担当
取締役	渡辺　寛	鉄鋼原料本部長
取締役	渡辺　彰	公認会計士 渡辺彰公認会計士・税理士事務所所長
監査役（常勤）	永野　洋邦	
監査役（常勤）	内藤　三郎	
監査役	毛利　修三	
監査役	吉田　達樹	

(注) 1．平成24年６月28日付けの異動は次のとおりであります。
就任　　小林清文、岡本利一および渡辺寛の各氏は取締役に、内藤三郎および吉田達樹の両氏は監査役にそれぞれ新たに選任され、就任しました。
退任　　取締役　名波正夫、小村信綱および永井庸晴の各氏は任期満了により、監査役　中村三二および平野重蔵の両氏は辞任により、それぞれ退任しました。
2．取締役のうち、渡辺 彰氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、当社は同氏を株式会社東京証券取引所および株式会社大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届出ております。
3．監査役のうち毛利修三および吉田達樹の両氏は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。

4．平成25年3月31日現在の執行役員および担当は次のとおりであります。

地位	氏名	担当
※社長	村瀬　敬一	
※専務執行役員	笹川　浩史	機械・情報本部長
※専務執行役員	松本　博明	鉄鋼本部長、神戸支社担当
専務執行役員	津村　拓良	鉄鋼本部副本部長
※専務執行役員	佐藤　育夫	溶材本部長
※常務執行役員	小林　清文	非鉄金属本部長、神商精密器材（蘇州）有限公司董事長
常務執行役員	大西　健司	機械・情報本部副本部長
常務執行役員	森田　哲也	総務部・法務審査部・資金部担当、大阪本社代表、名古屋支社担当
常務執行役員	松尾　久幸	鉄鋼本部副本部長
※常務執行役員	岡本　利一	経営企画部・人事部・総務部・法務審査部・資金部・海外地域管掌、監査部担当
常務執行役員	大田　修徳	アメリカ地域担当、鉄鋼本部副本部長、神商アメリカン代表取締役社長
常務執行役員	加藤　宏	非鉄金属本部副本部長、蘇州神商金属有限公司董事長
執行役員	廣野　安生	中国地域担当、北京事務所長、神鋼商貿（上海）有限公司董事長兼総経理
執行役員	中井　通雄	鉄鋼本部副本部長
執行役員	松原　美弘	機械・情報本部副本部長
※執行役員	渡辺　寛	鉄鋼原料本部長
執行役員	山東　孝一	アセアン・インド・欧州・中東地域担当
執行役員	大城　誠市	経営企画部・人事部担当

（注）1．上記※印の各氏は取締役であります。
2．加藤 宏氏は平成25年３月31日付けにて当社常務執行役員を退任し、４月１日付けにて株式会社神戸製鋼所　常務執行役員に就任しました。

（2）取締役および監査役の報酬等の額

区分	支給人員（名）	支給額（百万円）
取締役 （うち社外取締役）	11 (1)	189 (3)
監査役 （うち社外監査役）	6 (3)	43 (7)
合計	17	232

（注）1．取締役の報酬限度額は、平成17年6月29日開催の第87回定時株主総会において月額21百万円以内と決議いただいております。
2．監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第76回定時株主総会において月額5.5百万円以内と決議いただいております。

（3）社外役員に関する事項

❶ 重要な兼職先と当社との関係

取締役 渡辺 彰氏は渡辺彰公認会計士・税理士事務所所長を兼任しており、当社と同事務所との間に重要な取引その他の関係はありません。

❷ 当事業年度における主な活動状況

(i)取締役会および監査役会への出席状況

	取締役会	監査役会
	出席回数	出席回数
取締役　渡辺　彰	21回開催のうち21回出席	—
監査役　毛利 修三	21回開催のうち20回出席	14回開催のうち14回出席
監査役　吉田 達樹	就任以降開催された17回開催のうち17回出席	就任以降開催された10回開催のうち10回出席

(ii)取締役会および監査役会における発言状況

取締役会では、取締役 渡辺 彰氏は主に公認会計士・税理士としての豊富な経験・見識に基づき、独立した観点から意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

監査役 毛利 修三氏は主に経営管理的な見地から、意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、経営トップとの定期的な意見交換会に出席し、業務執行状況の把握に努めております。

監査役 吉田 達樹氏は主に経営管理および人事労務的な見地から、意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、経営トップとの定期的な意見交換会に出席し、業務執行状況の把握に努めております。

監査役会では、監査役 毛利 修三および吉田 達樹の両氏ともに、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。

また、監査役 毛利 修三氏は当事業年度に開催されたコンプライアンス委員会のすべてに委員として出席し、法令遵守の推進における公正性および透明性を確保するための意見を述べております。

❸ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第１項に定める額としております。

4 会計監査人の状況

（1）名称　　有限責任 あずさ監査法人

（2）報酬等の額

	支払額（百万円）
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	60
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	61

(注) 1．当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額はこれらの合計額を記載しております。
2．蘇州神商金属有限公司、神商精密器材（蘇州）有限公司、神鋼商貿（上海）有限公司、上海神商貿易有限公司、タイエスコープ、神鋼商事シンガポール、神商ベトナム、神鋼商事インド会社、神商フィリピン、神商マレーシア、神商インドネシア、Kobelco Plate Processing India Private Limited他は当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。）の監査（会社法または金融商品取引法（これらの法律に相当する外国の法令を含む。）の規定によるものに限る。）を受けております。

（3）会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社では、監査役会が、会計監査人が会社法第340条第１項各号記載のいずれかに該当すると認められる場合には、会計監査人の解任の検討を行い、監査役全員の同意により会計監査人を解任いたします。

また、会計監査人が会計監査を適切に遂行できないと判断される場合、その他その必要があると判断される場合には、監査役会の同意を得て、または、監査役会の請求に基づき、当該会計監査人の解任または不再任に係る議案を株主総会に提出いたします。

5 会社の体制および方針

（1）取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制

当社は、取締役会において上記体制につき、次のとおり決議しております。

❶ 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

(i)当社は、高い企業倫理観を保持し、法令その他の社会規範や会社の規則を遵守することを「神鋼商事グループ企業倫理綱領」に謳い、役員・使用人すべてが拠るべき具体的な行動基準を定めている。

これは、当社のみならずグループ企業全体に共通する基本認識としている。

(ii)前項の目的を達成するため、当社は、「コンプライアンス・ハンドブック」の作成配布および研修を行い、「コンプライアンス委員会」「神鋼商事グループ内部通報システム」を設置・運営するなど、当社グループ全体を対象として、法令遵守に関する認識の普及・定着と、違反を監視・予防する体制を構築する。

(iii)当社は、「神鋼商事グループ企業倫理綱領」において市民社会の秩序や安全に脅威を与え、民事介入暴力等により不法な利益を得て活動する反社会的勢力・団体に対しては毅然とした態度で対応するように定めるとともに、必要な社内体制を整備し、一切の関係の排除に取組む。

❷ 財務報告の信頼性確保のための体制整備

当社は、金融商品取引法における内部統制報告制度に対応するため、「財務報告に係る内部統制基本規程」に従い、財務報告の信頼性を確保するための社内体制の整備および運用を図る。

❸ 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役の意思決定ならびに職務執行の過程および結果が明らかとなるよう、必要な情報を記録し保存する。保存対象とする情報(文書または電磁的記録)、管理責任部門、保存期間等は社内規程をもって定め、情報の保存状況を定期的に確認してその散逸・流出を防止するなど、確実な情報管理体制を確立する。

❹ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(i)当社は、当社の事業特性を踏まえて各種リスク(損失の危険)を抽出し、投融資・与信・デリバティブ取引・安全保障貿易等の主要なリスクについては、それぞれカテゴリー毎の管理規程を設けて、管理責任部門・決裁権限・内部監査の方法・取締役会への報告義務等を明確にしている。

(ii)前項の規程は、事業環境の変化・法的規制の変化等に対応して、適時に見直し改定するとともに、全社包括的なリスク管理規程を整備し、グループ企業をも包含した総合的リスク管理体制を構築する。

(iii)当社は、事故・災害･システム故障等経営に重大な損害を生じる恐れのある事象を想定し、有事の対応手順や緊急態勢あるいは情報伝達手段を明らかにすることにより、被害を最小化し事業継続を確保する体制の確立を図る。

❺ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(i)当社は、経営の意思決定と業務執行の役割区分を明確にする執行役員制を採用し、取締役会の監督の下で、取締役会が選任した執行役員（代表取締役・取締役の兼務者を含む）が、委任された事項について、職務権限規程に従い決定し業務を執行する体制をとり、経営の迅速化と経営効率の向上を図る。

また、業務執行取締役および執行役員は、四半期毎に部門業績等自らの業務執行の状況を取締役会に報告する。

(ii)当社は、中期経営計画および年度予算を策定し、進捗状況を定期的にレヴューすることにより、経営戦略・経営課題の明確化と事業の効率的運営ならびに状況変化に応じた諸施策の適切な実施を可能とする。

❻ 当該株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(i)当社は、子会社を含む神鋼商事グループ全体としての適正かつ健全な経営の実現を目指す。そのため、当社は、グループ企業における法令遵守・リスク管理などの状況を把握し、当社グループ方針との調和のもと、各社が、各社の実情に応じた適切な内部統制システムを整備・運用するよう協力・指導・援助する。

(ii)当社は、社内規程をもって、グループ各社の管理責任部門、協議事項、事前報告事項、相互間の取引のあり方などを定め、これに基づき常時各社の業況を把握し、また、必要なときは本社部門または管理責任部門が監査・調査を行う。

(iii)内部通報システムは、当社およびグループ企業の役員・使用人のすべてが利用できるものとし、グループ企業側からの情報提供を可能とする。

❼ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役の求めに応じ、専任の監査役付を配し、監査役監査の補助業務を担当させると同時に、監査役会の事務局を担当させる。その補助者の員数、任免および評価の決定にあたっては、監査役の同意を得ることとする。

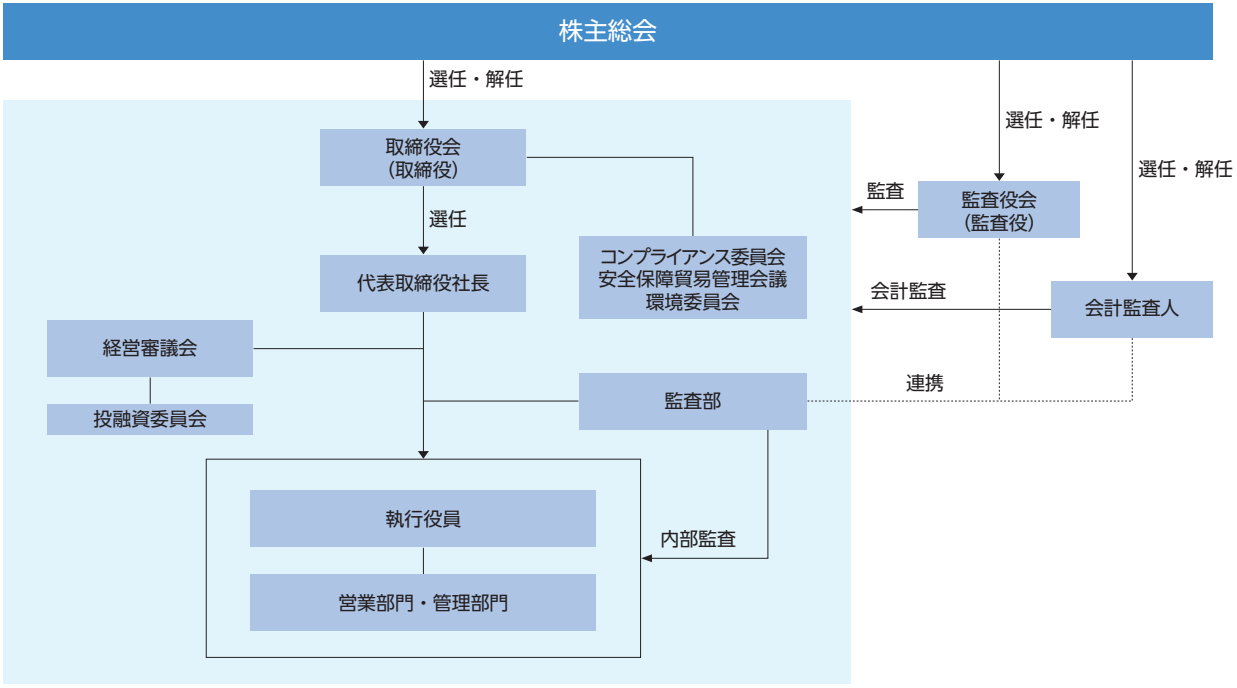
❽ 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制、およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(i)当社は、取締役、執行役員および使用人が、会社に著しい損害を及ぼす恐れのあることを発見したときは、これを直ちに監査役に報告する体制を確保する。

一方、監査役は、会社の意思決定の過程および業務の執行状況を適切に把握するため、取締役会のほか、経営審議会、コンプライアンス委員会、安全保障貿易管理会議等の重要な会議に出席する。また、監査役は、主要な決裁書類その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役、執行役員および使用人にその説明を求める。

(ii)監査役は、監査を効率的に行うため、年間の監査方針、重点監査項目等を取締役会に報告するほか、代表取締役、その他取締役、会計監査人、グループ企業の監査役等と定期的に会合を行い、経営情報の交換に努めるなど、連携を図る。

■ コーポレートガバナンス体制



（2）剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要課題の一つに位置付けており、企業体質の強化と将来の事業展開に必要な内部留保等を考慮しつつ、各期の業績に応じた配当を継続していくことを基本方針としております。

上記の方針に基づき、当連結会計年度の期末配当金につきましては、１株当たり３円と決定させていただきました。

この結果、年間配当金につきましては、中間配当金３円と合わせ、１株当たり６円となりました。

備考　事業報告は次により記載されております。
(1) 百万円単位の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
(2) 千株単位の株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結計算書類

■ 連結貸借対照表（平成25年３月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額
資産の部	
流動資産	**181,659**
現金及び預金	18,535
受取手形及び売掛金	130,101
商品及び製品	21,752
仕掛品	272
原材料及び貯蔵品	405
前払金	7,261
繰延税金資産	666
その他	2,888
貸倒引当金	△225
固定資産	**32,547**
有形固定資産	**5,235**
建物及び構築物	1,881
機械装置及び運搬具	1,042
土地	1,312
その他	999
無形固定資産	**1,551**
ソフトウェア	923
諸施設利用権	28
その他	599
投資その他の資産	**25,760**
投資有価証券	22,756
出資金	805
長期貸付金	106
繰延税金資産	572
その他	1,814
貸倒引当金	△294
資産合計	**214,206**

科目	金額
負債の部	
流動負債	**157,432**
支払手形及び買掛金	115,728
短期借入金	25,872
未払金	1,221
未払費用	5,265
未払法人税等	497
前受金	1,998
預り金	5,361
繰延税金負債	15
賞与引当金	737
その他	734
固定負債	**25,294**
長期借入金	23,402
預り保証金	923
繰延税金負債	123
退職給付引当金	602
役員退職慰労引当金	34
負ののれん	68
その他	140
負債合計	**182,727**
純資産の部	
株主資本	**31,181**
資本金	5,650
資本剰余金	2,703
利益剰余金	22,844
自己株式	△17
その他の包括利益累計額	**△1,442**
その他有価証券評価差額金	705
繰延ヘッジ損益	43
為替換算調整勘定	△2,191
少数株主持分	**1,740**
純資産合計	**31,479**
負債・純資産合計	**214,206**

（記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。）

■ 連結損益計算書（平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで）

（単位：百万円）

科目	金額	
売上高		769,660
売上原価		747,121
売上総利益		22,538
販売費及び一般管理費		17,083
営業利益		5,455
営業外収益		
受取利息	44	
受取配当金	470	
仕入割引	91	
為替差益	74	
持分法による投資利益	202	
負ののれん償却額	349	
雑収入	225	1,458
営業外費用		
支払利息	620	
売掛債権譲渡損	681	
売上割引	278	
デリバティブ評価損	221	
雑損失	251	2,053
経常利益		4,860
特別利益		
関係会社株式売却益	22	
会員権売却益	5	27
特別損失		
減損損失	331	
投資有価証券売却損	29	
会員権評価損	23	384
税金等調整前当期純利益		4,502
法人税、住民税及び事業税	1,713	
過年度法人税等	607	
法人税等調整額	226	2,547
少数株主損益調整前当期純利益		1,955
少数株主利益		75
当期純利益		1,880

（記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。）

■ 連結株主資本等変動計算書（平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成24年4月1日残高	**5,650**	**2,703**	**21,415**	**△17**	**29,752**
連結会計年度中の変動額					
持分法適用会社に対する持分変動に伴う剰余金の増減			79		79
剰余金の配当			△531		△531
当期純利益			1,880		1,880
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計			**1,428**	**△0**	**1,428**
平成25年3月31日残高	**5,650**	**2,703**	**22,844**	**△17**	**31,181**

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
平成24年4月1日残高	**264**	**△11**	**△3,377**	**△3,124**	**1,904**	**28,531**
連結会計年度中の変動額						
持分法適用会社に対する持分変動に伴う剰余金の増減						79
剰余金の配当						△531
当期純利益						1,880
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	440	55	1,186	1,682	△163	1,518
連結会計年度中の変動額合計	**440**	**55**	**1,186**	**1,682**	**△163**	**2,947**
平成25年3月31日残高	**705**	**43**	**△2,191**	**△1,442**	**1,740**	**31,479**

（記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。）

計算書類

貸借対照表（平成25年３月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額
資産の部	
流動資産	**147,642**
現金及び預金	12,468
受取手形	11,325
売掛金	101,693
商品及び製品	12,716
前払金	5,591
前払費用	67
関係会社短期貸付金	1,624
未収金	1,554
繰延税金資産	346
その他	381
貸倒引当金	△128
固定資産	**35,000**
有形固定資産	**932**
建物	483
器具及び備品	92
土地	345
その他	10
無形固定資産	**883**
ソフトウェア	859
諸施設利用権	23
投資その他の資産	**33,185**
投資有価証券	17,197
関係会社株式	10,888
出資金	805
関係会社出資金	2,843
従業員長期貸付金	0
関係会社長期貸付金	761
固定化営業債権	441
その他	824
貸倒引当金	△578
資産合計	**182,642**

科目	金額
負債の部	
流動負債	**134,590**
支払手形	7,041
買掛金	94,682
短期借入金	19,076
未払金	1,074
未払費用	4,959
未払法人税等	378
前受金	714
預り金	5,717
前受収益	18
賞与引当金	493
その他	432
固定負債	**24,149**
長期借入金	22,498
預り保証金	797
繰延税金負債	47
債務保証等損失引当金	704
その他	101
負債合計	**158,739**
純資産の部	
株主資本	**23,216**
資本金	**5,650**
資本剰余金	**2,703**
資本準備金	2,703
利益剰余金	**14,870**
その他利益剰余金	14,870
繰越利益剰余金	14,870
自己株式	**△8**
評価・換算差額等	**687**
その他有価証券評価差額金	680
繰延ヘッジ損益	6
純資産合計	**23,903**
負債・純資産合計	**182,642**

（記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。）

損益計算書（平成24年4月1日から　平成25年3月31日まで）

（単位：百万円）

科目	第95期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）	
売上高		698,078
売上原価		683,690
売上総利益		14,387
販売費及び一般管理費		10,107
営業利益		4,279
営業外収益		
受取利息	16	
受取配当金	1,242	
仕入割引	83	
為替差益	46	
雑収入	72	1,461
営業外費用		
支払利息	445	
売掛債権譲渡損	655	
売上割引	268	
デリバティブ評価損	214	
貸倒引当金繰入額	318	
雑損失	129	2,031
経常利益		3,709
特別利益		
会員権売却益	5	5
特別損失		
投資有価証券売却損	29	
関係会社株式評価損	10	
会員権評価損	23	
債務保証等損失引当金繰入額	497	560
税引前当期純利益		3,154
法人税、住民税及び事業税	1,277	
過年度法人税等	607	
法人税等調整額	135	2,020
当期純利益		1,133

（記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。）

株主資本等変動計算書（平成24年4月1日から　平成25年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成24年4月1日残高	5,650	2,703	14,268	△8	22,614
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			△531		△531
当期純利益			1,133		1,133
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）					
事業年度中の変動額合計			602	△0	601
平成25年3月31日残高	5,650	2,703	14,870	△8	23,216

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成24年4月1日残高	263	△32	230	22,844
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△531
当期純利益				1,133
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	417	38	456	456
事業年度中の変動額合計	417	38	456	1,058
平成25年3月31日残高	680	6	687	23,903

（記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。）

■ 監査報告書

■ 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書　謄本

独立監査人の監査報告書

平成25年5月13日

神鋼商事株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　小　野　純　司　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　中　島　久　木　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　石　野　研　司　㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、神鋼商事株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
　監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。
　当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
　当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神鋼商事株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

■ 計算書類に係る会計監査人の監査報告書　謄本

独立監査人の監査報告書

平成25年5月13日

神鋼商事株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　小　野　純　司　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　中　島　久　木　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　石　野　研　司　㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、神鋼商事株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第95期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
　監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。
　当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
　当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

■ 監査役会の監査報告書　謄本

監査報告書

当監査役会は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第95期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、執行役員、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監査いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び有限責任あずさ監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監査するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。なお、財務報告に係る内部統制については、本監査報告書の作成時点において取締役等より有効である旨及び有限責任あずさ監査法人からは、重要な不備はない旨の報告を受けております。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成25年5月17日

神鋼商事株式会社　監査役会

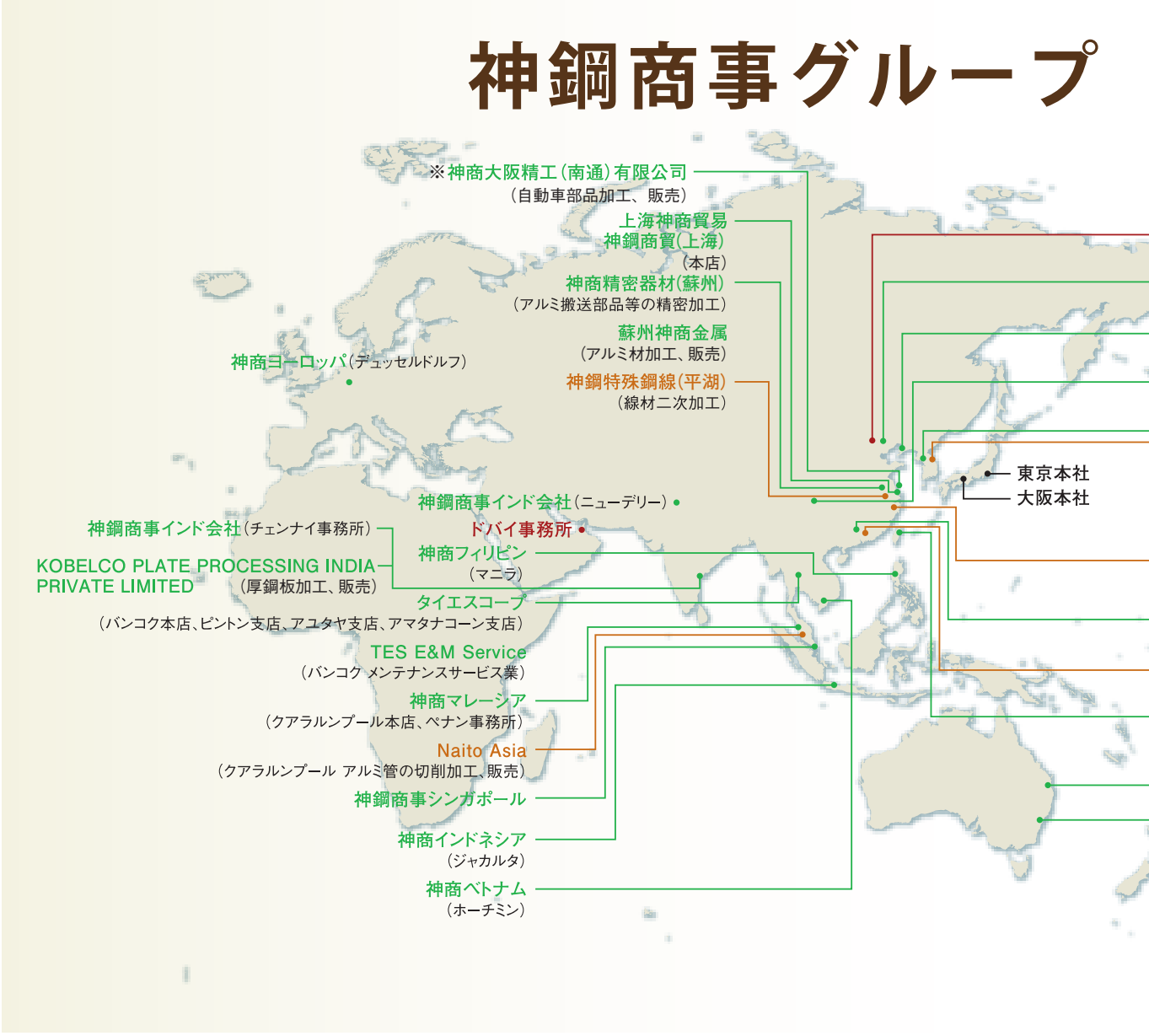
監査役（常勤）	永　野　洋　邦	㊞
監査役（常勤）	内　藤　三　郎	㊞
監査役	毛　利　修　三	㊞
監査役	吉　田　達　樹	㊞

（注）監査役 毛利修三及び監査役 吉田達樹は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以　上

（ご参考）

神鋼商事グループ



海外ネットワーク

2013年3月31日現在

北京事務所

神鋼商貿(上海)
(北京支店)

神鋼商貿(上海)
(大連事務所)

神鋼商貿(上海)
(成都支店)

韓国神商
(ソウル郊外)

Allmet
(ソウル郊外)
(チタン他製品加工、販売)

Shinsho K'Mac Precision Parts (上海)
(自動車部品販売)

神鋼商貿(上海)
(広州支店)

VSC Shinsho Company
(広州神昌金属製品)(鋼板コイルセンター)

台湾神商
(台北)

神商オーストラリア (ブリスベン営業所)

神商オーストラリア (シドニー本店)

SST Forming Roll
(フォーミングロールの輸入販売)

Dexter Fastener Technologies
(自動車用ファスナー製造、販売)

Shinsho K'Mac Precision Parts
(自動車部品販売)

神商アメリカン
(デトロイト本店)

Grand Blanc Processing
(線材二次加工)

神商アメリカン
(コネチカット支店)

Shinsho-Meihoku Wire
(倉庫業)

神商アメリカン
(エイケン 伸線工場)

Aiken Precision Technologies
(冷圧部品製造、販売)

神商アメリカン
(ロサンゼルス支店)

●海外事業所(2拠点)
●子会社(25拠点)
●持分法適用会社(9拠点)
※新規設立

トピックス１

コベルコプレートプロセッシングインディア

「平成25年3月期第1四半期(連結)業績のご報告」に掲載したインドの厚板溶断工場「コベルコプレートプロセッシングインディア」につきまして、その後の進捗についてお知らせいたします。

平成25年4月末日現在、工場建屋については建築がほぼ完了しており、主要設備につきましては、既に設置を完了し、テスト稼動を進めております。また、工場の従業員は本格稼働に向けて、日々訓練に励んでいます。

本格稼動の時期につきましては、平成25年度第１四半期中を予定しております。(平成25年４月末現在)

建設状況

トピックス2

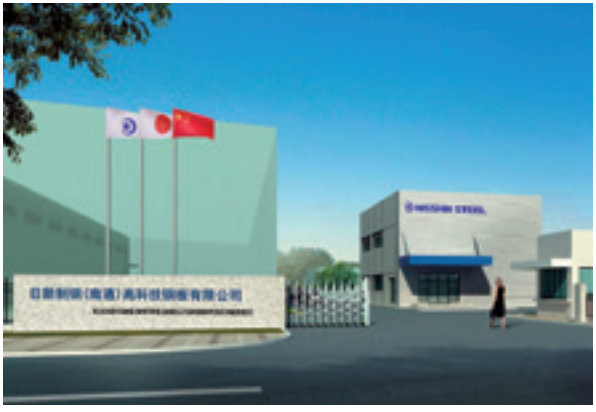
日新製鋼株式会社と中国で銅めっき鋼板の合弁会社を設立しました。

当社は、平成25年3月中国において、日新製鋼株式会社と銅めっき鋼板の合弁会社**「日新製鋼（南通）高科技鋼板有限公司」**を設立しました。出資比率は日新製鋼株式会社が90%で、当社は10%です。

主な事業内容はブレーキチューブなど自動車部品向けを中心とした電気銅めっき鋼板の製造・販売です。

同社は中国における日系自動車メーカーの自動車部品現地調達への対応および新規顧客の開拓を目的としており、生産開始は平成26年春を予定しております。

当社は、中国現地法人「神鋼商貿（上海）有限公司」を通じ、素材の現地調達、製品販売を担当いたします。



完成予想図

株式のお手続きについて

ご案内　※ご一読ください

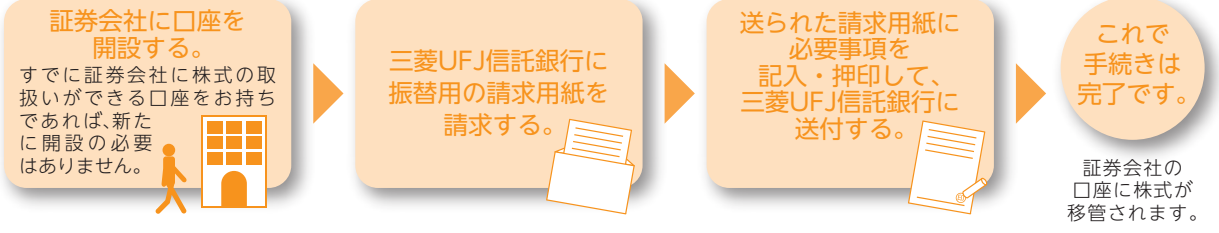
特別口座で株式をご所有の株主のみなさまへ

平成21年1月5日に実施されました株券電子化により、すべての上場会社の株式は、証券会社などの口座管理機関の口座にて電子的に管理されております。株券電子化移行時点で、ご所有の株式を証券保管振替機構に預託されなかった株主様につきましては、当社の株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行に「特別口座」を開設させていただいております。しかしながら、特別口座の株式につきましては、特別口座のままでは売買ができませんので、特別口座から証券会社口座への振替等をお願いいたします。

特別口座に記録されているかどうかのご確認方法について

下記、三菱UFJ信託銀行証券代行部までお問い合わせください。

特別口座から証券会社口座への株式移管の方法



証券会社口座への振替以外に、売買を行う方法について（単元未満株式に限る）

特別口座にある株式が単元未満株式（1,000株未満の株式）の場合、当社に対して買取請求をすることができますので、三菱UFJ信託銀行までお問い合わせください。

【お問い合わせ先】
特別口座管理機関　三菱UFJ信託銀行株式会社
（連絡先）
〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部　電話 0120-232-711（通話料無料）
（窓口によるお取次ぎについて）
三菱UFJ信託銀行全国各支店においてもお取次ぎいたします。

〈メモ欄〉

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先 （お問合わせ先）	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL0120-232-711（通話料無料）
上場証券取引所	東京・大阪の各証券取引所
公告方法	電子公告により行う 公告掲載URLhttp://www.shinsho.co.jp/ （ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に掲載いたします。）

（ご注意）

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。
4. 大阪証券取引所は、平成25年７月16日付をもって東京証券取引所と市場の統合を行う予定のため、同日以降当社の上場証券取引所は東京証券取引所になります。

最新の当社IR情報等をご覧いただけます。

▶ 神鋼商事ホームページ

http://www.shinsho.co.jp/

神鋼商事株式会社

〒541-8557 大阪市中央区北浜二丁目6番18号
電話（0120）580－217
http://www.shinsho.co.jp/

VEGETABLE OIL INK

UD FONT 見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。